

**2015**  
年版

# ジェトロ世界貿易投資報告

～グローバル・ビジネスの  
深化に向けた新たな取り組み～

総論編 概要





# ジェトロ世界貿易投資報告

## 2015年版

10の  
ポイント

1. 世界貿易は小幅な伸び率にとどまる	2
2. 日本の貿易赤字は14年半ば以降縮小傾向、海外進出に伴う収益は一段と増加	3
3. 日本の対外直接投資は高水準を維持、アジアでは対 ASEAN が堅調	4
4. 対日直接投資は 3 年連続で増加、高まるアジアの存在感	5
5. 世界の FTA 発効件数は 271 件に、TPP を基軸にメガ FTA の一段の進展	6
6. 2015 年末に深化する ASEAN 経済共同体 (AEC)	7
7. 海外展開で高まるサービス分野の重要性	8
8. 魅力増すクリティカルマス市場とアライアンスを通じた進出	9
9. 対日投資、農水産輸出、観光を通じた地域経済の活性化	10
10. ダイバーシティを通じた経営のグローバル化	11
◆ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内	13
◆ ジェトロの国際ビジネス展開サポートサービス	14

### 【免責事項】

本資料で提供している情報は、ご利用する方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。



# 世界貿易は小幅な伸び率にとどまる

- 2014年の世界貿易(商品貿易)は、世界経済成長率が3.4%にとどまったことや、資源価格下落などの影響を受け、前年比0.8%増の18兆7,461億ドル(ジェトロ推計)と、小幅な伸びにとどまった。近年の財別貿易動向では、中間財や資本財の輸出の伸びが消費財と比べて鈍いという特徴がある。中国の輸入伸び率は2014年は0.7%増に鈍化した一方、米国は景気回復を受け、2014年には3.5%増に回復。商品別では、シリコンサイクルの回復を受け、通信機器や半導体製造機器などの貿易が堅調。
- 2014年の世界の直接投資は、先進国向けの直接投資の減少を主因に、前年比16.3%減の1兆2,283億ドル(UNCTAD)であった。
- 世界経済は、先進国、新興・途上国ともに、総じて成長ペースは緩やかに留まる。リスク要因には年内にも見込まれる米国の利上げの影響やギリシャの債務問題、中国経済の成長鈍化などがある。

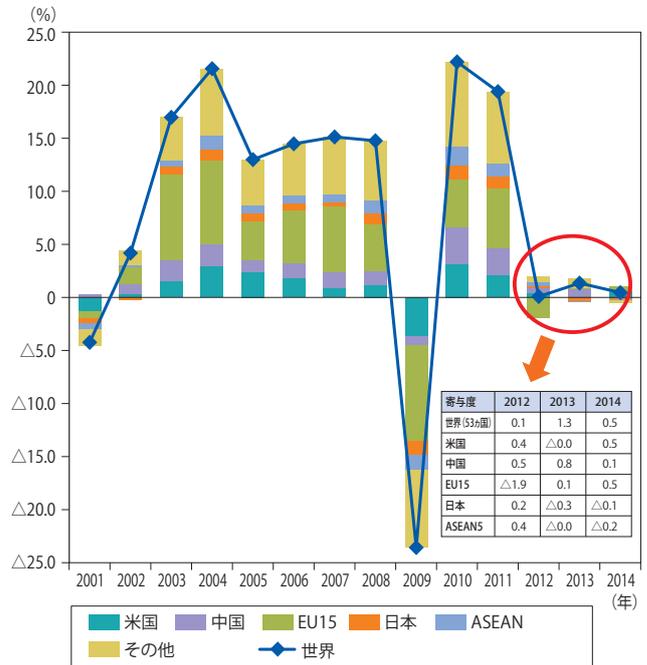
## 世界貿易関連指標

(単位:億ドル、%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
世界の商品貿易(輸出ベース)	151,249	180,524	180,993	185,896	187,461
名目伸び率	21.7	19.4	0.3	2.7	0.8
実質伸び率	16.8	8.3	2.4	3.0	2.5
価格伸び率	4.9	11.1	△2.1	△0.3	△1.7
素材伸び率(輸出ベース)	35.4	29.2	△0.4	△1.4	△6.3
中間財伸び率(輸出ベース)	24.7	19.8	△0.4	3.5	0.3
加工品	25.9	24.7	△0.7	3.0	△0.8
部品	22.5	11.2	0.1	4.5	2.4
最終財伸び率(輸出ベース)	15.9	14.1	1.1	3.4	3.9
資本財	19.1	14.4	1.2	1.0	2.0
消費財	13.6	13.8	1.1	5.3	5.3
世界の实質GDP成長率	5.4	4.2	3.4	3.4	3.4
鉱工業生産指数伸び率(先進国)	7.8	2.1	0.6	0.6	2.3
原油 原油価格(ドル/バレル)	79.0	104.0	105.0	104.1	96.2
天然ガス 天然ガス価格(ドル/100万BTU)	8.2	10.6	12.0	11.2	10.5
ドルの名目実効為替レート変化率	△2.5	△5.7	3.8	2.2	2.5

(注) ①2013年と2014年の貿易額、2014年の名目伸び率はジェトロ推計。  
 ②実質伸び率=名目伸び率-輸出価格伸び率  
 ③実質GDP成長率は購買力平価ベース。2010年-2012年は4月発表値、2013年-2014年は7月改定値。  
 ④先進国、新興・途上国の区分はIFIによる。  
 ⑤素材、中間財、最終財の定義は、HS2007年版BEC(国連)およびRIETI-TID2013(経済産業研究所)に基づく。  
 ⑥原油価格は、ドバイ・ブレント・WTIの平均。  
 ⑦天然ガス価格は、ロシア市場価格。  
 ⑧名目実効為替レート変化率のマイナス(△)は減価を表す。  
 (資料) "IFS, May 2015"(IMF)、"WEO, April 2015"(同)、“WEO, July 2015”(同)、WTO、BP社資料、各国・地域貿易統計から作成

## 世界の輸入額に対する国・地域別増減寄与度



(注) 輸入額が公表されている53ヵ国・地域のデータをもとに作成。  
 (資料) 各国・地域貿易統計から作成

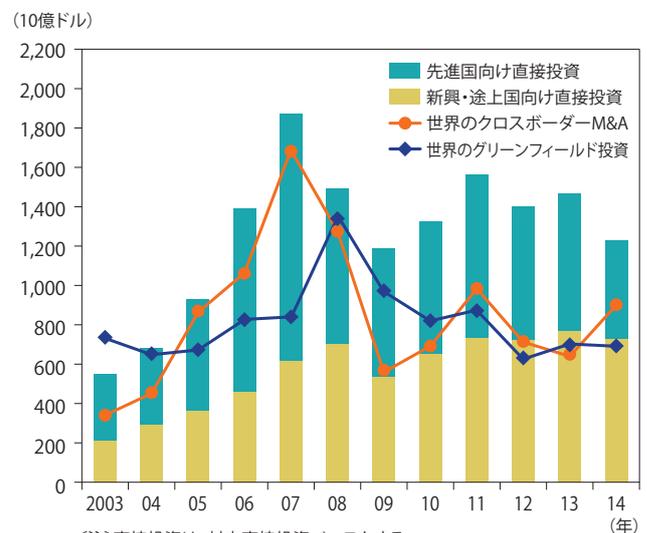
## 世界・国・地域別の実質GDP成長率

(単位:%)

	2013年	2014年	2015年(予測)	2016年(予測)
世界	3.4	3.4	3.3	3.8
先進国	1.4	1.8	2.1	2.4
米国	2.2	2.4	2.5	3.0
EU	0.1	1.4	1.8	1.9
ドイツ	0.2	1.6	1.6	1.7
英国	1.7	2.9	2.4	2.2
日本	1.6	△0.1	0.8	1.2
新興・途上国	5.0	4.6	4.2	4.7
アジア新興・途上国	7.0	6.8	6.6	6.4
中国	7.7	7.4	6.8	6.3
インド	6.9	7.3	7.5	7.5
ASEAN5ヵ国	5.1	4.6	4.7	5.1
中南米	2.9	1.3	0.5	1.7
欧州新興・途上国	2.9	2.8	2.9	2.9
ロシア・CIS	2.2	1.0	△2.2	1.2
中東・北アフリカ	2.4	2.7	2.6	3.8
サブサハラアフリカ	5.2	5.0	4.4	5.1

(注) ①先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)による。EUには先進国と新興・途上国が混在。ASEANSヵ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。②EUの伸び率は4月発表値。  
 (資料) "WEO, April/July 2015"(IMF)から作成

## 世界の直接投資の推移



(注) 直接投資は、対内直接投資ベースとする。  
 (資料) UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成。

- 2014年の日本の貿易は、輸出数量伸び率が0.6%増とわずかながらも4年ぶりに増加に転じた。一般機械（前年比2.9%増）などが牽引した。貿易収支は4年連続の赤字（△1,228億ドル）となったが、2014年半ば以降、足元では赤字幅は縮小傾向にある。輸出物価指数（契約通貨ベース）と為替の変化をみると、輸送機器や一般機械などでは為替変動に比べて輸出物価の動きは小さく、円安下において採算性を重視する企業姿勢が表れている。
- 直接投資収益と知的財産権等使用料の受取を日本企業の海外進出に伴う収益とすると、近年は増加傾向にある。輸出総額に対する比率も2割近くに達した。

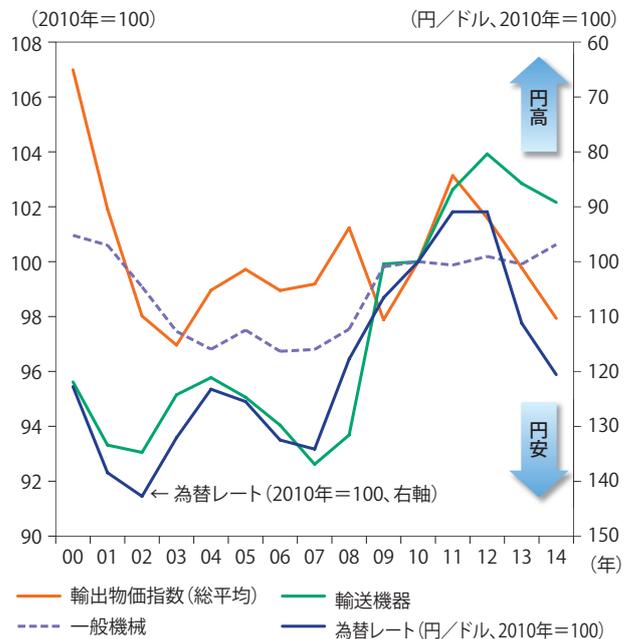
## 日本の貿易動向

(単位:100万ドル、億円、%)

	2013年	2014年	2015年(1~6月)	
ドルベース	輸出総額 (伸び率)	719,205 △ 10.3	694,270 △ 3.5	315,126 △ 7.7
	輸入総額 (伸び率)	838,889 △ 5.6	817,103 △ 2.6	329,757 △ 20.6
	貿易収支 (前年<同期>差)	△ 119,684 △ 32,435	△ 122,832 △ 3,148	△ 14,630 59,394
円ベース	輸出総額 (伸び率)	697,742 9.5	730,930 4.8	378,079 7.9
	輸入総額 (伸び率)	812,425 14.9	859,091 5.7	395,378 △ 7.4
	貿易収支 (前年<同期>差)	△ 114,684 △ 45,273	△ 128,161 △ 13,477	△ 17,299 58,983
輸出数量指数 (伸び率)	90.2 △ 1.5	90.7 0.6	89.9 1.6	
輸入数量指数 (伸び率)	105.3 0.3	106.0 0.6	101.9 △ 3.4	
原油輸入価格 (ドル/バレル、伸び率)	110.5 △ 3.7	105.1 △ 4.9	57.9 △ 47.7	
為替レート(円/ドル) (期中平均、変化率)	97.6 △ 18.3	105.8 △ 7.8	120.2 △ 14.8	

(注) ①円建て公表値をジェトロがドル換算。②数量指数は2010年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値。④伸び率は前年同期比。  
 (資料)「貿易統計」(財務省)「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

## 輸出物価指数(契約通貨ベース)と為替レート



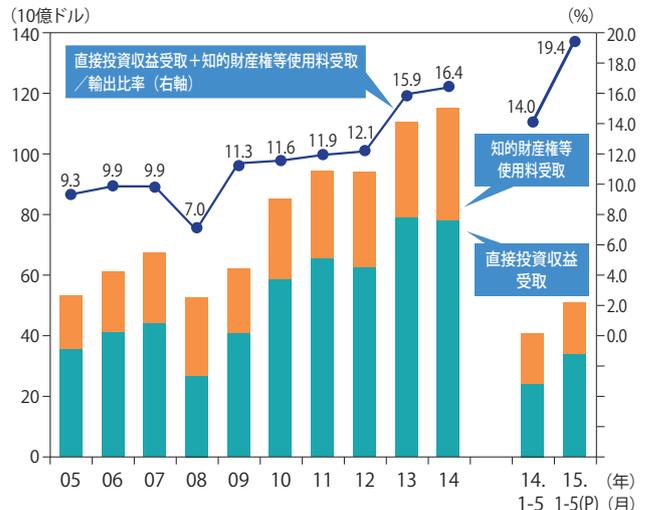
(注) 一般機械は汎用・生産用・業務用機器  
 (資料)「企業物価指数」、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

## 主な輸出数量増加品目(一般機械、2014年)

品目名	輸出数量増加相手国 トップ3		
	1位	2位	3位
半導体デバイス、集積回路製造機器	中国	アイルランド	韓国
メカニカルジョベル(上部構造が360度回転するもの)	米国	オランダ	ベトナム
その他の機械類-その他のもの	サウジアラビア	韓国	南アフリカ共和国
マシニングセンター	香港	中国	ベトナム
半導体製造装置の部分品、附属品	韓国	アイルランド	米国
車両用エンジン(1000cc超)	中国	UAE	フランス
ターボジェット、ターボプロペラの部分品	米国	ハンガリー	シンガポール
ボールベアリング	香港	中国	米国
旋盤(数値制御式のもの)	オランダ	ベトナム	台湾
湯沸器、乾燥機、蒸留用機器などの部分品	中国	ドイツ	イタリア
船舶用エンジンの船外機	米国	中国	エクアドル
産業用ロボット	中国	香港	オランダ
その他の機械類-その他のもの(部分品)	米国	中国	英国
気体ポンプ、気体圧縮機	ポーランド	英国	チェコ
フロントエンド型ショベルローダー	米国	エジプト	ベトナム

(注) 輸出数量が前年比で増加した品目のうち輸出額上位15品目(HS6ケタベース)  
 (資料)「貿易統計」(財務省)から作成。

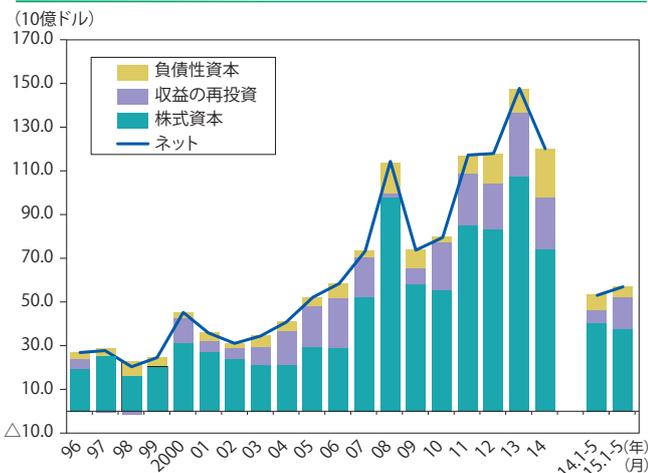
## 海外進出に伴う収益



(注) 知的財産権等使用料は、特許権使用料(親会社間ロイヤルティ取引含む)、フランチャイズ加盟に伴う費用、ソフトウェア、音楽、映像などの使用料などからなる。日本では、受取額の大半は親会社間ロイヤルティ取引が占めるとされている。  
 (資料)「国際収支状況」(財務省、日本銀行)から作成。

- 2014年の日本の対外直接投資は前年比18.6%減の1,197億ドルであった。過去最高の13年(1,472億ドル)には及ばなかったものの、対外直接投資は4年続けて1,000億ドルを上回り、日本企業は引き続き成長する海外市場開拓を積極的に進めている。アジアでは、ASEAN(204億ドル)と中国向け(67億ドル)の投資額の差が3倍に拡大した。2013年以降、多くの業種でASEAN向けが中国向けを上回る傾向が定着している。
- 日本企業の海外売上高比率は2010年度以降上昇、特に米国経済の回復を受け、米州における売上比率が、2012年度の18.6%から2014年度には23.3%へ上昇している。
- 円安の進行等を受け、一部の日本企業には国内生産強化の動きがみられる。主な家電製品の国内生産比率の推移をみると、14年9月以降、エアコンの比率に上昇の兆しが出ている。

日本の形態別対外直接投資の推移



(注) ① 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。  
② BPM6基準。  
[資料] 「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成。

日本企業の地域別売上高比率

年度 (集計社数)	国内	海外	米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度 (547)	71.4	28.6	13.4	5.6	5.8	3.8
2001年度 (581)	68.5	31.5	14.7	6.1	6.3	4.4
2002年度 (592)	67.2	32.8	14.9	6.6	6.8	4.5
2003年度 (624)	66.5	33.5	14.1	7.0	7.7	4.8
2004年度 (669)	65.4	34.6	13.6	7.4	8.5	5.1
2005年度 (724)	64.9	35.1	13.8	6.9	9.5	4.9
2006年度 (751)	62.3	37.7	14.5	7.7	10.3	5.1
2007年度 (781)	60.8	39.2	14.2	9.1	10.7	5.2
2008年度 (817)	62.6	37.4	12.7	8.6	10.8	5.3
2009年度 (844)	63.3	36.7	12.4	7.5	11.3	5.4
2010年度 (320)	54.0	46.0	18.1	8.1	15.2	4.7
2011年度 (236)	53.1	46.9	17.7	8.9	15.0	5.3
2012年度 (221)	51.3	48.7	18.6	7.8	17.2	5.1
2013年度 (211)	45.6	54.4	21.5	9.2	18.2	5.5
2014年度 (196)	43.3	56.7	23.3	9.3	18.6	5.6

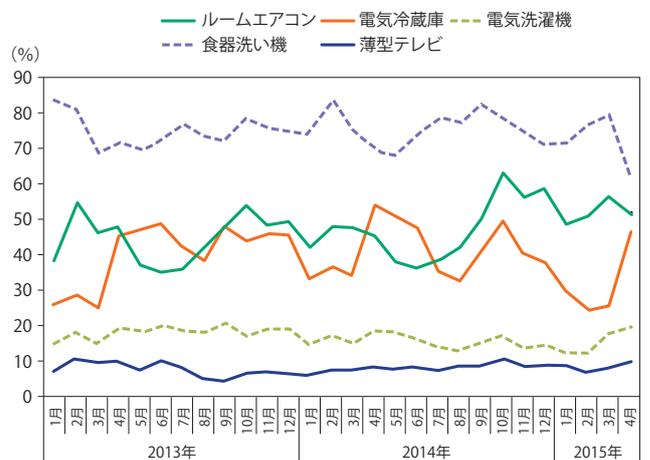
(注) ① 集計対象は決算期が12月から3月までで、所在地別セグメント情報を開示している企業。  
② 2014年度は2015年6月1日までに決算短信を公表した企業を集計。ただし、同時期までに決算短信と有価証券報告書の両方が公表され、データベースSPEEDAに有価証券報告書の情報がっている企業については、同報告書の売上データを使用。  
③ 売上高には自社内のセグメント間の内部売上高も含まれる。  
④ 各割合は、地域別の売上高合計を分子に、全地域の合計を分母とした比率。  
⑤ 集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。  
⑥ 「欧米」や「欧州アフリカ」など複数地域を合算計上している企業については集計対象から除外。  
[資料] SPEEDAから集計し作成

日本の業種別対外直接投資 対ASEAN・中国比率推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 (1~3月)
食料品	13.9	4.5	3.8	0.0	4.1	9.3
化学・医薬	0.4	0.2	1.4	1.9	2.0	1.3
鉄・非鉄・金属	0.9	0.9	1.5	1.2	1.7	1.5
一般機械	0.2	0.9	0.4	0.5	0.7	0.3
電気機器	3.6	1.2	-	2.0	7.5	1.4
輸送機器	1.3	1.5	0.9	1.9	2.9	1.5
卸売・小売業	0.9	0.6	0.8	1.3	1.5	0.8
サービス業	0.4	1.3	0.6	1.1	3.5	6.0
全業種	1.2	1.2	1.1	2.6	3.0	2.3(1~5月)
対ASEAN直接投資額	8,930	15,721	14,349	23,619	20,368	9,120(1~5月)
対中国直接投資額	7,252	12,649	13,479	9,104	6,742	3,959(1~5月)

(単位:%、100万ドル)  
① 各指数 = 日本の対ASEAN直接投資額 / 日本の対中国直接投資額。1より大きい場合、ASEAN向けが中国向けを上回ることを意味する。網掛けは1以上の業種。  
② 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014以降のデータに連続性は無い。  
③ 2015年の対ASEAN直接投資額および対中国直接投資額は1~5月(P)の金額。  
④ 2011年、2012年の対ASEAN直接投資額はタイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値(2011年4Q 39億2,400万ドル、2012年1Q 36億7,400万ドル)。  
⑤ 引き揚げ超過の場合は比率を算出せずに「-」と記載。  
⑥ 2014年の日本の業種別対外直接投資額上位業種。ただし、鉱業は14年に対中直接投資実績無しのため除外。  
⑦ サービス業は宿泊業、飲食店、娯楽、その他サービス等。  
[資料] 「国際収支統計」(財務省・日本銀行)から作成

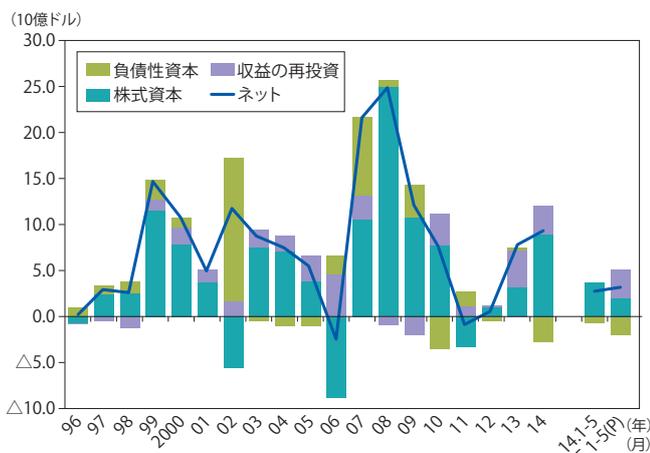
主な家電製品の国内生産比率推移



(注) 国内生産比率は、国内生産数量と輸入数量の合計に対する国内生産数量の比率。  
[資料] 「経済産業省生産動態統計」(経済産業省)、「貿易統計」(財務省)から作成

- 2014年の対日直接投資は前年比22.5%増の91億ドルと3年連続で増加した。香港、シンガポール、台湾を中心とするアジアからの対日直接投資が増加し、アジアの存在感が増している。2014年末の対日直接投資残高は23兆3,439億円となり、初めて20兆円を超えた。対日直接投資残高におけるアジアのシェアは2013年末の14.4%から2014年末は15.5%に上昇した。
- 次世代メモリの生産増強、航空機エンジン向け高機能繊維の製造拠点などの生産拠点や、大手企業によるR&D拠点の設立など、日本の高い技術を活かした案件も多い。

## 日本の形態別対内直接投資の推移



〔注〕①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算。  
②BPM6基準。③2015累計は速報値。  
〔資料〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

## 対日投資残高の地域別シェア

(単位:%)

	2000年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア	7.8	10.8	11.8	13.5	14.4	15.5
北米	32.3	34.4	32.2	30.8	31.6	29.4
欧州	51.6	42.9	45.1	46.1	46.3	46.8
中南米	7.0	11.0	10.0	8.6	6.7	6.0
大洋州	1.1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.8
中東・アフリカ	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4
対日直接投資残高/GDP比	1.2	3.9	4.0	4.0	4.1	4.8
対日直接投資残高(億円)	60,958	187,353	188,238	192,273	195,510	233,439

〔注〕①地域別残高は2013年末までBPM5基準、2014年末はBPM6基準。  
②対日直接投資残高、対日直接投資残高/GDP比の残高は全期間ともBPM6基準。  
〔資料〕「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

## 2014年以降の主な外資系企業の動き

	企業名	年月	概要
M & A	KKR(米)	2014年3月	米投資ファンド、コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニーがパナソニック事業子会社のパナソニック・ヘルスケアを買収。
	ウットラムグループ(シンガポール)	2014年12月	シンガポール塗料大手ウットラムグループと日本ペイントが戦略的提携を発表。ウットラム側の出資を利用して日本ペイントはウットラムと合併で展開するアジア塗料事業のマジョリティを取得。日本ペイントの世界シェア(2014年)は10位から4位へ浮上。
	チャロン・ポカパン(CP)グループ(タイ)	2014年9月	タイ最大級の財閥CPグループと伊藤忠商事は資本業務提携を発表。CPグループ、伊藤忠とともに相互に出資する。アジアに広くネットワークを持つCPグループと非資源分野で高い収益力を持つ伊藤忠の強みをいかし、アジア地域を中心に共同で事業拡大を目指す。
	ベアリング・プライベート・エクイティ・アジア(香港)	2014年12月	香港に本拠を置くアジア最大級の投資ファンド、ベアリング・プライベート・エクイティ・アジアが医薬品製造受託大手の武州製薬を買収。
	中国信託商業銀行(台湾)	2014年6月	台湾大手の中国信託商業銀行(CTBC銀行)が東京スター銀行を買収。外国銀行が邦銀を買収した初の案件。
製造拠点	マイクロン・テクノロジー(米)	2014年11月	2013年に完全子会社化した旧ルピナーダメモリの工場に1,000億円規模の投資を実施。スマートフォン向け最先端メモリの増産に踏み切るほか、次世代メモリの生産も始める予定。
	サンディスク(米)	2014年9月	東芝と共同で建設したNAND型フラッシュメモリ工場が一部完成、生産を開始。次世代メモリを手掛ける新工場の建設にも着手。
	GE(米)、サフラン(仏)	2014年9月	日本カーボンとの合併企業が航空機向け高機能繊維の新工場建設を発表。世界で日本メーカー2社のみが生産できる特殊素材で、GE・サフランが共同開発する次世代航空機エンジン部品向けに供給する。
R & D 拠点	アップル(米)	2015年3月	神奈川県横浜市で開発中の次世代型スマートシティ内に本格的なテクニカル・デベロップメント・センターを設立と公表。2016年度から稼働予定。
	ノキア(フィンランド)	2015年5月	神奈川県川崎市にR&Dセンターを設立。第5世代(5G)やクラウド製品の実用化に向け研究開発を強化。日本における研究成果を世界各地のR&D拠点にも導入する。
	ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)	2014年8月	神奈川県川崎市の国際戦略総合特区内に「東京サイエンスセンター」を開発。外科手術のシミュレーション装置などを備えた医療従事者向けの研究・トレーニング施設として、アジア各国からの利用も見込む。
	BASF(独)	2014年2月	兵庫県尼崎市の尼崎研究開発センター内にバッテリー材料研究所を設立。リチウムイオン電池の材料を専門に基礎研究・開発・顧客サポートを実施するアジア太平洋初の開発拠点。

〔注〕M&Aの年月は完了ベース。  
〔資料〕各社プレスリリース、各種報道等から作成

- 世界のFTAは2014年以降新たに17件が発効し、271件となった(2015年7月時点)。2003年以降12年連続で新規FTA発効件数は2桁を超える。
- 米国の貿易促進権限(TPA)法案がオバマ大統領の署名をもって2015年6月29日に成立した。日米を含むアジア太平洋12カ国による環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉を後押しすることが期待される。TPPが締結されれば高度かつ包括的な自由化や貿易ルールがアジア太平洋地域に敷かれることになる。また、TPPの合意は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)やEU・米国間の包括的貿易投資協定(TTIP)など他のメガFTA交渉に弾みをつけると考えられる。
- 日本のFTAカバー率(日本の貿易額に占めるFTA発効相手国との貿易額の比率)は22.3%(2014年実績)となり、初めて20%を超えた。TPPやRCEP、日EU・EPAなど交渉中のメガFTA参加国との貿易額を足し合わせると、FTAカバー率は73.3%になり、韓国、米国、EUのカバー率を上回る。

世界の地域・年代別FTA発効件数(15年7月現在)

(単位:件)

	アジア 大洋州	米州	欧州	中東・ アフリカ	ロシア ・CIS	地域 横断	合計
1955~59年			1	1			2
60~64年		1	1	1			3
65~69年							0
70~74年		1	1			2	4
75~79年	2					1	3
80~84年	2	1					3
85~89年		2		1		2	5
90~94年	4	1	5	1	6	1	18
95~99年		5	3	9	16	6	39
2000~04年	9	7	5	7	3	19	50
2005~09年	20	7	4	3	2	36	72
2010年~	14	10	8		2	36	70
2010年	5	1	6			1	13
2011年	3	1				10	14
2012年		6	1		1	6	14
2013年	3	2				7	12
2014年	2					11	13
2015年	1		1		1	1	4
合計	51	35	28	23	29	103	271

(注)合計には発効年不明2件も含まれる。  
(資料)WTO、各国政府・機関資料から作成

メガFTAの交渉分野とWTO協定の比較

交渉分野	TPP	日EU	TTIP	RCEP	WTO
物品貿易	○	○	○	○	○
貿易救済・補助金	○	○	○		○
貿易円滑化	○	○	○	○	○
貿易の技術的障害(TBT)	○	○	○		○
衛生植物検疫(SPS)	○	○	○		○
サービス貿易	○	○	○	○	○
投資保護・自由化	○	○	○	○	△ <sub>2</sub>
知的財産	○	○	○	○	○
競争・国有企業	○	○	○	○	
電子商取引	○	○	○	△ <sub>1</sub>	
政府調達	○	○	○		△ <sub>3</sub>
環境	○	○	○		
労働	○	○	○		
紛争解決	○	○	○	○	○
分野横断的事項	○	○	○		
基準・認証・規制協力		○	○		

(注)①WTOの交渉分野については2015年7月までに策定予定の作業計画によって、変更の可能性あり。②△<sub>1</sub>は明示的に交渉分野として立てられていないものの、他の分野の中で交渉されている。③△<sub>2</sub>はTRIMのみ。④△<sub>3</sub>は複数国間(ブリリ)協定。  
(資料)WTOウェブサイト、経済産業省資料、内閣府ウェブサイト、米通商代表部(USTR)ウェブサイト、EUウェブサイト等から作成

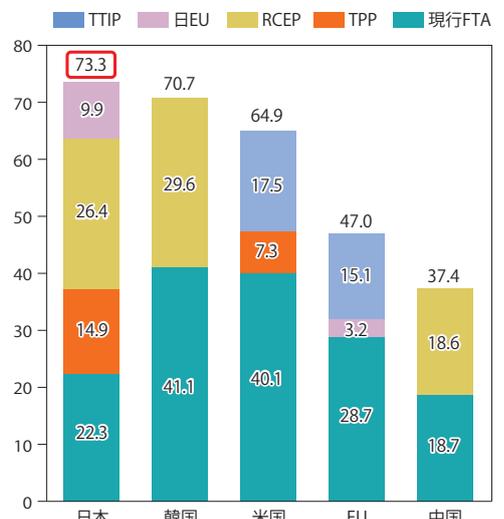
主要国・地域のFTAカバー率(2014年)

(単位:%)

	FTAカバー率			発効相手国・地域(往復)						
	往復貿易	輸出	輸入	第1位	第2位	第3位				
日本	22.3	20.7	23.7	ASEAN	14.7	豪州	4.1	インド	1.0	
米国	40.1	47.1	35.3	NAFTA	30.1	韓国	2.9	DR-CAFTA	1.5	
カナダ	71.8	79.8	64.1	NAFTA	68.6	韓国	1.1	EFTA	1.0	
メキシコ	81.0	92.5	69.6	NAFTA	67.1	EU	8.1	日本	2.5	
チリ	90.9	89.5	92.4	中国	22.4	米国	15.8	EU	14.9	
ペルー	90.6	93.0	88.5	中国	19.7	米国	18.5	EU	14.1	
コロンビア	63.8	62.1	65.2	米国	27.2	EU	15.2	メキシコ	5.2	
ブラジル	14.9	16.5	13.5	メルコスール	9.6	CAN	3.1	チリ	2.0	
EU28	貿易総額	75.6	77.2	74.1	EU	64.7	スイス	2.6	EEA	1.7
	域外貿易	28.7	31.4	26.0	スイス	7.0	トルコ	3.8	EEA	3.7
中国	18.7	15.3	22.8	ASEAN	11.1	台湾	4.6	スイス	1.0	
韓国	41.1	43.1	39.0	ASEAN	12.6	米国	10.5	EU	10.4	
ASEAN	59.9	58.7	61.1	ASEAN	24.0	中国	15.9	日本	8.8	
シンガポール	77.2	73.2	79.5	ASEAN	24.0	中国	12.0	米国	8.7	
インド	17.2	19.9	15.3	ASEAN	9.8	韓国	2.4	日本	2.0	
オーストラリア	44.1	43.8	44.5	ASEAN	15.0	日本	12.5	米国	7.3	
ニュージーランド	48.9	51.1	46.9	中国	18.7	豪州	14.2	ASEAN	13.2	

(注)①FTAカバー率は、FTA発効済み国・地域(2015年7月時点)との貿易が全体に占める比率。率は2014年の貿易統計に基づく。②略語は、ドミニカ共和国・中米諸国とのFTA(DR-CAFTA)、アンデス共同体(CAN)、欧州自由貿易連合(EFTA)、欧州経済地域(EEA)。③中国は、香港(8.7%)とマカオ(0.1%)を除く。④ASEANのFTAの中には未発効国もあるが、すべての加盟国の貿易額を加算。⑤カナダ、シンガポール、ニュージーランドは再輸出分を除いた輸出統計を採用。  
(資料)各国政府資料、各国貿易統計、"DOT, May 2015"(IMF)から作成

主要国別メガFTAカバー率(2014年)



(注)FTAカバー率は2014年末時点の往復貿易ベース。EUは域内貿易を除く。中国は香港、マカオを除く。日本の合計値は、TPPとRCEPにおける重複を除く。日中韓はRCEPに内包するので記載していない。  
(資料)各国貿易統計から作成

- 2015年末に完成を目指すASEAN経済共同体では、関税撤廃がほぼ実現している。CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は2015年から89~93%の品目で関税を撤廃し、一部例外を除く、残りの品目も2018年に撤廃する。関税以外の分野では、2014年に「原産地証明書へのFOB価格不記載化」が一定条件のもと実現、今後、自己証明制度の導入、ASEANシングルウィンドウ、規格基準の相互認証などの非関税分野、サービス、投資分野等で自由化・円滑化が期待される。
- アジア大洋州では2014年以降、新たに3件のFTAが発効した。
- 日本の既存のFTA利用額・利用率は、年々上昇している。

## ASEAN経済共同体(AEC)の注目分野

		内 容
物品貿易	関 税	ASEAN10カ国の内、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ブルネイの6カ国は2010年以降、ほぼ全ての品目で域内関税を撤廃している。CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)も2015年から9割の品目で関税を撤廃、一部例外を除く、残りの品目は2018年に撤廃する予定である。
	関税以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2014年には、「原産地証明書(フォームD)へのFOB価格不記載化」が一定条件のもと実現。</li> <li>●2016年以降、ASEANでは原産地証明手続きに「自己証明制度」が導入される方向で交渉。</li> <li>●ASEAN各国の通関手続きの電子化・一元化を目指すASEANシングルウィンドウについては、一部の国間で原産地証明書(Form D)・通関申告書類の相互交換などを行うパイロットプロジェクトを実施し、今後、本格的に導入される予定。</li> <li>●自動車関係、加工食品、医療機器、電子機器、医薬品、化粧品などの相互認証や適合性規程について交渉が行われ、今後、導入される予定。</li> <li>●ASEAN各国は貿易関連情報を一元化したASEANトレードデポジット(ATR)の構築を進めており、今後、透明性の向上が図られる予定。</li> </ul>
サービス		ASEANブループリントでは、ASEAN投資家に対し70%までの外資出資を容認する方針が示されている。各サービスセクターのごく一部の自由化約束に留まるなど、どこまで幅広い自由化が達成されるか不透明な要素が残るが、多くのASEAN諸国で幅広く課されているサービス分野への外資出資規制が緩和される可能性。
投 資		パフォーマンス要求の禁止、収容・補償、公正衡平待遇などの投資保護と製造業を対象とした投資自由化を含む協定であるASEAN包括投資協定(ACIA)が、2012年3月に発効。2014年8月には修正議定書が署名。
人の移動		専門家サービス資格の相互承認協定(MRA)を推進。これまでASEANが締結したMRAは、エンジニアリングサービス、看護サービス、建築サービス、測量技師、会計サービス、開業医、歯科医、観光専門家の8分野。エンジニアリングサービスと建築サービスについては運用が開始。

(資料) ASEANの各種資料から作成

## AECにおける関税自由化の現状

(単位: %)		
	無税化率	0~5%以下の品目の比率
ASEAN6	99.2	99.4
タイ	99.9	100.0
インドネシア	98.9	98.9
マレーシア	98.7	99.2
フィリピン	98.6	99.4
シンガポール	100.0	100.0
ブルネイ	99.3	99.3
CLMV	90.8	98.5
ベトナム	90.0	96.9
カンボジア	91.5	98.4
ラオス	89.3	99.1
ミャンマー	92.6	99.5
ASEAN	96.0	99.1

(資料) ASEAN事務局資料から作成

## アジア大洋州のFTA発効状況(2014年~2015年7月)

	発効時期	内 容
シンガポール-台湾	2014年4月	台湾は、99.5%の品目で関税を撤廃・削減する。台湾側の発表によると、協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目は全体の83%を占める。シンガポール側は協定発効と同時に全ての関税を撤廃する。ただし、シンガポールで一般関税が課されている品目はビールと薬用酒の6品目に限られている。
韓国-豪州	2014年12月	品目数ベースでは韓国側が協定発効後8年以内に90.8%、豪州側は8年以内に100%の輸入関税を撤廃する。豪州産牛肉については、韓国側は発効後15年かけて段階的に関税を撤廃する。豪州側は、ガソリン中型車(1500~3000cc)、ガソリン小型車(1000~1500cc)など20品目の対豪州輸出が協定発効と同時に関税撤廃する。
日本-豪州	2015年1月	豪州の関税は、自動車で輸出額の約75%が即時、残りは3年目で撤廃される。自動車部品では、即時を含む主に3年以内に撤廃される。鉱物性燃料を含む、鉱工業品の日本の関税は、ほぼ全ての品目で即時から10年間で関税が撤廃される。コメは関税撤廃の対象から除外され、小麦、乳製品、砂糖については、将来の見直しの対象とされた。

(資料) 通商弘報(ジェットロ)、経済産業省資料から作成

## 日本におけるFTAの利用状況(輸入、金額ベース)

		FTA利用額			利用率		
		2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
ASEAN	タイ	4,898	5,615	6,247	26.0	26.1	27.2
	インドネシア	2,378	3,125	3,414	9.2	11.1	12.6
	シンガポール	421	476	474	6.0	6.5	5.7
	ベトナム	2,724	3,854	4,847	22.6	27.7	29.7
	マレーシア	2,356	2,635	2,998	9.0	9.1	9.7
	フィリピン	1,758	2,192	2,418	23.6	24.3	22.5
	ミャンマー	7	11	33	1.3	1.4	3.7
	カンボジア	13	42	105	4.0	7.4	12.9
	ラオス	7	10	9	7.2	9.2	7.7
	ブルネイ	0	0	1	0.0	0.0	0.0
AJCEP	2,716	4,130	5,207	3.5	4.8	5.5	
その他アジア	インド	1,042	1,367	1,565	18.7	19.8	21.2
欧州	スイス	333	401	476	5.1	5.6	6.2
中南米	メキシコ	684	834	1,052	19.5	20.3	23.2
	ペルー	79	116	134	3.5	4.6	7.2
	チリ	1,576	1,567	1,851	21.2	20.2	21.5
合計		18,275	22,244	25,624	14.2	15.5	16.8

[注] ① AJCEPの総輸入額は、未発効のインドネシアを除いている。② 関税収入で輸入総額を割って試算すると、日本の輸入額のうち、8割近くが無税と推計される。  
 [資料] 財務省貿易統計から作成

- 製造業の貿易には、無形のサービスが生み出す付加価値が多くかかわっている。特に、卸売・小売・輸送関連サービスの付加価値比率は、日本では18.3%、世界主要国でも約17%に上り、商品輸出に欠かせない要素となっている。
- 一方、新興国、特にアジアではサービス業に幅広い外資規制が残る。今後も日本企業が海外展開を加速させる中で、サービス分野の自由化が求められる。
- サービスに関するルールとして、先進国を中心とした新サービス貿易協定 (TISA) や、域内投資家に対し最大70%まで出資を容認するASEANサービス枠組み協定 (AFAS) の交渉も進む。APECも、「製造業関連サービス」の自由化に取り組んでいる。今後こうした国際枠組みによるサービス業の規制撤廃・緩和を活用することが、ビジネス上重要な選択肢となる。

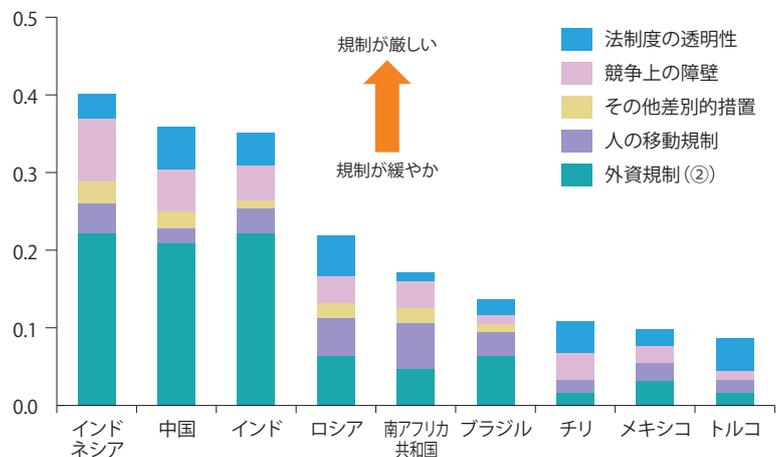
## 日本の商品輸出における付加価値の内訳 (2011年)

(単位:%)

業種	比率
合計	100.0
農林水産業	0.7
鉱業	5.9
製造業	57.9
電気・ガス・水道	2.3
サービス業	33.2
建設	0.7
流通サービス	15.6
卸売・小売・修繕	14.5
物流サービス	4.8
輸送・倉庫	3.8
金融仲介	2.2
ビジネスサービス	8.7
R&Dその他ビジネスサービス	5.7
社会サービス	1.1

(資料) "OECD-WTO Trade in Value Added" (TiVA) から作成

## 流通サービスにおける主要国の規制指数の中身



(注) ①流通業の定義は、WTO分類における問屋、卸売業、小売業、フランチャイズに従う。②外資規制には、外資出資比率の制限の他にも、M&A審査の有無、経営陣の国籍要件、土地の所有制限なども含まれるため、たとえ外資100%出資が認められていても、規制として計上される場合がある。  
 (資料) "Service Trade Restrictiveness Index" (OECD) から作成

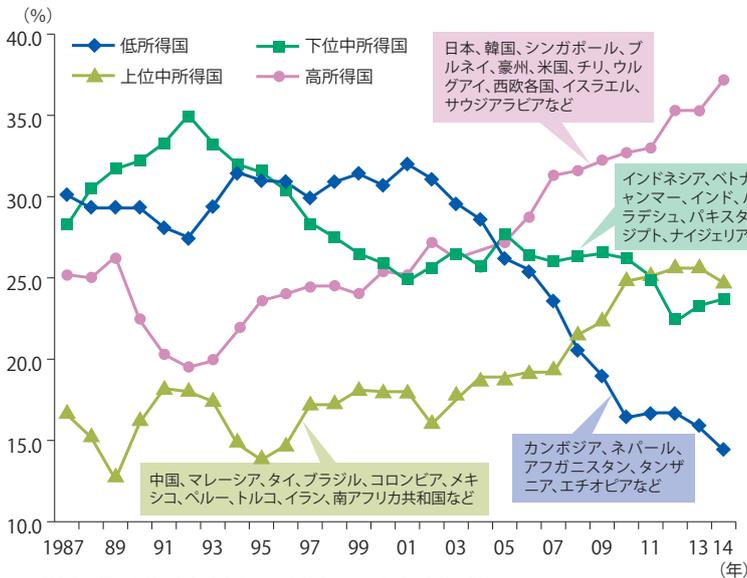
## アジア新興国における流通・物流サービスの外資規制

	卸売業	小売業	国内輸送
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「1店舗当たり最低資本1億バーツ未満の卸売業」が外資規制の対象で、その他は100%出資が可能。ただし、外資出資比率50%未満(=タイ企業と定義)の出資は可能。外国人事業委員会の承認により局長が許可した場合も出資可能。</li> <li>●一部業務については、タイ投資委員会 (BOI) の認可取得を条件に100%出資が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「最低資本1億バーツ未満、かつ1店舗当たり最低資本2,000万バーツ未満の小売業」、「飲食物販売」が外資規制の対象で、その他は100%出資が可能。ただし、外資出資比率50%未満(=タイ企業と定義)の出資は可能。外国人事業委員会の承認により局長が許可した場合も出資可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「国内陸運・水運・空運」は規制の対象で、外資出資比率は50%未満に制限。例外として、外国人事業委員会の承認により局長が許可した場合は出資可能。</li> <li>●一部業務については、BOIの認可取得を条件に100%出資が可能。</li> <li>●道路運送業法では、外資出資比率49%以下、取締役の半数がタイ人、との条件あり。</li> </ul>
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外資100%出資が可能。</li> <li>●完成車の輸入販売にはオープン輸入許可書 (AP) の取得が求められるが、APIは現在、新規発行されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●売場面積3,000㎡未満の店舗、食品店、薬局等は外資出資禁止。コンビニは、海外フランチャイザーとの直接資本関係がない場合のみ30%まで出資が可能。</li> <li>●ハイパーマーケットとスーパーマーケットは最低30%のプレミア資本が必要。</li> <li>●デパートと専門店は外資100%出資が可能だが、それぞれ2千万リンギと100万リンギの最低資本が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貨物およびコンテナ輸送は外資出資比率49%に制限。最低資本金はそれぞれ25万リンギと50万リンギ。会社所有の物品の輸送には100%出資が可能だが、最低資本金25万リンギが必要。</li> <li>●国内船舶ライセンスは、マレーシア船籍の場合外資出資比率49%に制限。また、長期の認可には最低30%のプレミア資本が必要。</li> </ul>
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ディストリビュータ業、倉庫業、冷蔵保管業は、外資出資比率33%以下に限定される。2014年4月までは100%出資が可能であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●営業床面積400㎡以上のミニマーケット、同1,200㎡以上のスーパーマーケット、同2,000㎡以上のデパートには外資100%出資が可能。その他は外資参入禁止。</li> <li>●玩具、化粧品、履物、電化製品、通販やインターネット、食品の小売業への外資出資は禁止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般貨物輸送、国内海運業、フレートフォワード業等の分野では、外資出資比率を49%に制限。</li> </ul>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●輸出入業は外資100%出資が可能。国内卸売業は原則として外資出資40%以下に制限されるが、払込資本金20万ドル以上の場合は外資100%出資可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●①最低資本金が250万ドル以上、かつ1店舗当たりの投資が83万ドル以上の場合外資100%出資が可能、②高級品を取り扱う業態では最低資本金は25万ドルでよい。ただし、親会社の純資産が①は2億ドル以上、②は5,000万ドル以上、世界で5件以上の店舗またはフランチャイズ展開、うち1店は資本金2,500万ドル以上であることが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最低資本金20万ドル以上の場合は、外資100%出資が可能とされるが、最近法律家の間では40%以下に制限されると解釈される傾向にある。</li> </ul>
インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外資100%出資が可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●単一ブランド/個別認可と一定要件の充足を条件に、外資100%出資が可能。ただし、51%超の出資には、調達規制が適用。</li> <li>●複数ブランド:一定要件の充足を条件に51%まで出資可能。条件とは、最低投資額1億ドル、調達規制の適用、人口100万人以上の都市での操業、など。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海上輸送と道路輸送は100%出資が可能。</li> <li>●航空輸送は、定期便は外資出資比率49%以下、不定期便またはチャーター便は74%以下に制限。</li> <li>●鉄道輸送は参入禁止。ただし、高速鉄道、貨物専用線、官民プロジェクトなど一部のケースで100%出資が可能。</li> </ul>

(資料) ジェトロ海外事務所の報告から作成。規制は2015年6月末時点。

- 新興・途上国では、所得向上に伴い消費が拡大する見込みである。中国やASEAN以外の地域では、市場規模も大きく成長率も高いにもかかわらず、欧米企業などと比較して日本企業の参入が十分に進んでいない国もある。こうした「クリティカルマス市場」(①中国とASEAN以外の中所得国のうち、②名目GDPが1,000億ドル以上の国を、③人口の大きい順に選定した10カ国)の開拓が重要性を増している。
- 巨大かつ複雑なクリティカルマス市場への単独での進出、特に消費市場向けの製品の販売やサービス業などにおける進出には、市場開拓や顧客獲得など数多くの課題もある。そこで、知識・経験豊富な地場企業や現地の第三国企業との提携は進出の形態の選択肢の一つとなりえる。インド、ブラジル、トルコなどの有望市場への進出に際し、合併会社の設立や買収、業務提携などの形をとる日本企業が見られる。
- 巨大な米国市場の中でヒスパニック系人口の増加が顕著で、2060年には全人口の約3割に達する見通しである。米国のクリティカルマス市場と位置付けられる。

### 世界の所得水準別国数のシェア



### クリティカルマス市場10カ国

国	名目GDP (億ドル) (2014年)	人口 (万人) (2014年)	個人消費の 対GDP比(%) (2013年)
ブラジル	23,530	20,277	62.5
インド	20,495	125,970	57.1
メキシコ	12,827	11,972	69.0
トルコ	8,061	7,690	70.9
ナイジェリア	5,737	17,394	72.1
コロンビア	3,849	4,766	61.0
南アフリカ共和国	3,501	5,400	60.6
エジプト	2,864	8,670	81.2
パキスタン	2,501	18,629	81.0
バングラデシュ	1,854	15,822	72.8

<参考:東アジア>

中国	103,804	136,782	36.2
インドネシア	8,886	25,149	55.8
タイ	3,738	6,866	51.9
マレーシア	3,269	3,026	51.2

[注] 世界銀行の所得定義に基づく「中所得国」をここでは新興国とした。  
 [資料] 世界銀行、WEO (IMF)、国連から作成

### クリティカルマス市場の対内直接投資残高に 占める相手国別シェア(2013年末)

(単位:%、100万ドル)

投資受入国	米国	英国	ドイツ	日本	対内直接投資 残高計
インド	16.0	15.9	5.7	7.1	249,288
パキスタン	11.4	18.0	1.6	5.0	10,586
バングラデシュ	8.7	11.0	0.7	5.0	8,063
ブラジル	15.1	3.2	2.6	4.2	715,182
メキシコ	45.3	4.0	2.5	2.2	391,879
トルコ	4.9	6.0	10.6	0.9	112,814
南アフリカ共和国	6.1	48.3	4.7	2.2	152,124
ナイジェリア	4.5	10.6	0.3	0.0	94,960

(参考)

中国	3.3	0.9	2.3	6.3	2,331,238
シンガポール	13.0	5.4	2.1	7.4	750,078
インドネシア	3.2	4.6	1.1	11.3	230,439
タイ	7.8	3.3	2.0	35.4	178,221
マレーシア	8.6	4.3	4.3	14.7	135,638

[注] ①バングラデシュのみ2012年末。コロンビアとエジプトはデータ無し。②網掛けは、掲載した投資国のうち、受入国にとってのシェアが最大の国。  
 [資料] "Coordinated Direct Investment Survey" (IMF) から作成

### 日本企業の国別形態別の進出動向 (2010年1月1日～2015年4月13日)

(件、%)

	合計	グリーン フィールド 投資	合併会社 設立	買収・ 合併	政府との 協力	業務提携 ・資本提携	資本参加
クリティカルマス 市場全体	1,700	62.9	9.1	9.7	1.5	11.6	5.1
インド	829	61.6	10.4	9.4	0.7	12.7	5.2
メキシコ	349	81.4	7.2	1.7	2.0	5.4	2.3
ブラジル	292	57.5	4.5	15.4	2.1	13.4	7.2
トルコ	82	50.0	11.0	19.5	-	7.3	7.3
南アフリカ共和国	52	42.3	-	26.9	-	21.2	-
バングラデシュ	45	57.8	28.9	-	-	-	-
コロンビア	18	38.9	-	-	-	27.8	-
エジプト	13	-	-	-	-	38.5	-

[注] 件数が5件以上の項目を有効とする。  
 [資料] 日経パリュサーチから作成

- 国内の外資系企業（外国資本比率33.4%以上）による常時従業者数は61万人。対日グリーンフィールド投資では、北海道は観光関連、九州・沖縄は再生可能エネルギー、東北、中部、関西は電子部品の投資額が大きい。外国企業の地方進出は、雇用創出、訪日外国人旅行者増、輸出拡大、新技術・サービス導入などの面で地域経済にプラスの効果がある。
- 2014年の日本の農林水産物・食品輸出額は、香港、台湾、中国、韓国等、アジアの国・地域向けの輸出額が牽引し、前年比11.1%増の6,117億円と過去最高を記録した。2015年6月に、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」（地理的表示法）が施行され、地域ブランドの形成を促進することが期待される。ジェットロでは、具体的な輸出案件を発掘する「1県1支援プログラム」を立ち上げている。
- 訪日外国人数は、円安などの効果もあり、2014年に前年比29.4%増の1,341万人（日本政府観光局）と過去最高を記録した（旅行サービス収支は2013年の68億ドルの赤字から2014年には5億ドルの赤字に大幅に縮小）。地方では、地域のクールジャパン資源を活用した産業観光が広がりを見せつつある。今後、距離的にも近いアジアからの一段の観光客増加が期待される。

## 地域別対日グリーンフィールド投資上位案件

（単位：100万ドル）

投資先	時期	企業名	国籍	業種	投資額
北海道	2013年4月	Hanwha	韓国	再生可能エネルギー	272
	2008年5月	West Paces Hotel Group	米国	ホテル・観光	183
	2008年8月	Pacific Century Group (PCG)	香港	レジャー・娯楽	170
東北	2006年6月	Spansion	米国	半導体	1,200
	2014年7月	Royal Dutch Shell Plc	オランダ	再生可能エネルギー	272
	2004年2月	Entegris	米国	半導体	220
関東	2009年1月	Areva	フランス	石炭、石油、天然ガス	840
	2007年1月	Aegon	オランダ	金融サービス	490
	2013年10月	Juwi	ドイツ	再生可能エネルギー	272
中部	2006年4月	Corning	米国	電子部品	174
	2012年2月	Intelligent Energy	英国	電子部品	147
	2008年7月	ProLogis	米国	不動産	144
関西	2014年11月	Simon Property Group	米国	不動産	144
	2013年8月	SanDisk	米国	半導体	4,000
	2003年12月	SanDisk	米国	半導体	2,600
中国	2007年12月	Corning	米国	電子部品	400
	2014年11月	Micron Technology	米国	半導体	859
	2006年12月	Royal Dutch Shell Plc	オランダ	化学品	168
四国	2012年2月	Global Logistics Properties (GLP)	シンガポール	不動産	103
	2005年8月	Albemarle Corporation	米国	化学品	81
	2012年11月	Assuranceforeningen Gard	ノルウェー	金融サービス	48
九州・沖縄	2008年5月	Volkswagen	ドイツ	自動車部品	30
	2013年11月	First Solar	米国	再生可能エネルギー	272
	2013年4月	Hanwha	韓国	再生可能エネルギー	272
2014年4月	Royal Dutch Shell Plc	オランダ	再生可能エネルギー	272	

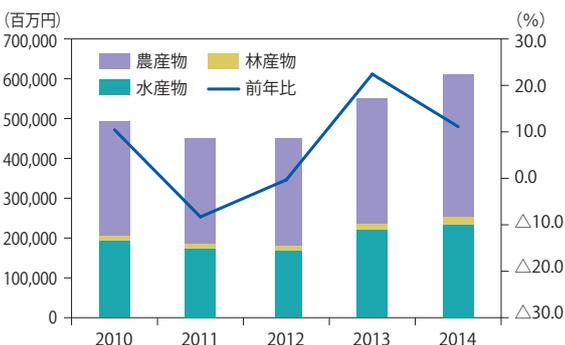
〔注〕投資額は推計を含む。  
〔資料〕FDI Markets (Financial Times)から作成

## ジェットロの地域別進出支援企業事例（2009～14年）

進出先	企業名	国籍	事業内容	
東北	宮城	オズベルトホテルズ	香港	温泉&スパリゾート
	千葉	snowflake	スイス	オープンソースソフトウェア
関東	埼玉	タイコム (IPSTAR)	タイ	衛星基地局
	千葉	春秋航空日本	中国	LCC
	神奈川	FAURECIA JAPAN	フランス	自動車部品
中部	愛知	インフォシスリミテッド	インド	ITコンサルティング
	三重	マゲ・イゾペール	フランス	住宅用・産業用ガラスウール
	愛知	晟田科技工業	台湾	航空機部品、産業機械用精密部品
関西	三重	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス	米国	半導体用研磨剤、研磨布
	兵庫	インスター・イツ	チェコ	省エネ業務管理
	兵庫	ユミコア	ベルギー	リチウムイオン電池材料
中国	鳥取	DBS クルーズフェリー	韓国	定期貨客船航路
	沖縄・大阪	上海吉祥航空	中国	LCC
九州・沖縄	福岡・大阪	エアブサン	韓国	LCC
	福岡	エラネックス	米国	翻訳
	福岡	ティーウェイ航空	韓国	LCC

〔注〕上海吉祥航空とエアブサンの進出先地域は最初の就航地に分類  
〔資料〕ジェットロウェブサイトから作成

## 日本の農水産輸出



〔注〕アルコール飲料、たばこ、真珠を含む。  
〔資料〕農林水産物輸出入概況（農林水産省）から作成

## 地域のクールジャパン資源を活用した ジェットロの産業観光プロジェクト事例

	佐賀	浜松	茨城	京都	燕三条
分野	デザイン	音楽	サイエンス	ライフスタイル	金属加工等ものづくり
実施期間	2015年 3月1～5日	2015年 3月9、10日	2015年 3月16～19日	2015年 3月11、12日	2015年 6月25～28日
招へい者	シンガポールのパイヤー、メディア、デザイナー、デザイン学校	米国、仏の音楽ビジネス関係者、音楽ビジネス学校、メディア等	台湾の工業技術研究機関、ベトナムのメディア、旅行会社等	ASEAN・北東アジアのパイヤー、メディア等	シンガポール、マレーシアのパイヤー、デザイナー、美容師、シェフ、デザイン学校、メディア等
訪問先	有田焼企業、有田窯業大学校、諸富家具企業等	楽器メーカー（歌声合成技術、楽譜認識作成技術等）、高感度音響システム等	筑波の科学技術研究施設（宇宙センター、産総研、ロボットスーツ開発企業）等	キッチン、テーブルウェア、インテリア、美容健康、ギフト企業等	キッチンツール（包丁、カトラリー等）、理美容品（鉄、爪切り等）企業等

〔資料〕ジェットロ作成

- 日本企業の輸出ビジネス・海外進出上の課題として、海外ビジネスを担う人材の不足が上位に挙げられる。
- 日本企業の外国人材の採用状況では、外国人を採用している企業（回答企業総数の42.2%）と今後採用を検討したい企業（同20.8%）を合わせると63%に及ぶ。同企業のうち、日本国内の外国人留学生を採用している・採用する方針の企業が最も多く、外国人留学生へのニーズが高い。
- 一方、外国人留学生の日本での就職意欲は2013年度に65.0%（日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」）である一方、外国人留学生の日本における就職率は2013年度に23.7%（同機構「外国人留学生進路状況調査結果」）であり、ミスマッチを改善する余地がある。

輸出ビジネス・海外進出上の課題

(単位:%, 複数回答)

	全体 (n=3,471)	大企業 (n=680)	中小企業 (n=2,791)
現地でのビジネスパートナー	47.8	46.3	48.1
海外ビジネスを担う人材	41.2	52.6	38.4
海外の制度情報 (関税率、規制・許認可等)	40.1	48.7	38.0
現地市場に関する情報 (消費者の嗜好やニーズ等)	39.4	42.1	38.8
現地における販売網の拡充	32.5	33.8	32.2
コスト競争力	27.0	36.0	24.8
現地市場向け商品	21.4	26.3	20.2
必要な資金の確保	16.2	8.1	18.2

(注)母数は本調査の回答企業総数。  
(資料)「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

日本企業の外国人材へのニーズ

(単位:%, 複数回答)

	全体 (n=1,887)	大企業 (n=534)	中小企業 (n=1,353)
日本国内の外国人留学生を 採用している／したい	48.1	60.7	43.2
日本国内の外国人(留学生除く)を 採用している／したい	40.6	42.1	40.0
海外在住の外国人を 採用している／したい	34.6	35.8	34.1
その他	3.5	3.4	3.5

(注)母数は本調査で「外国人を採用している」「外国人を今後採用したい」と回答した企業。  
(資料)「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

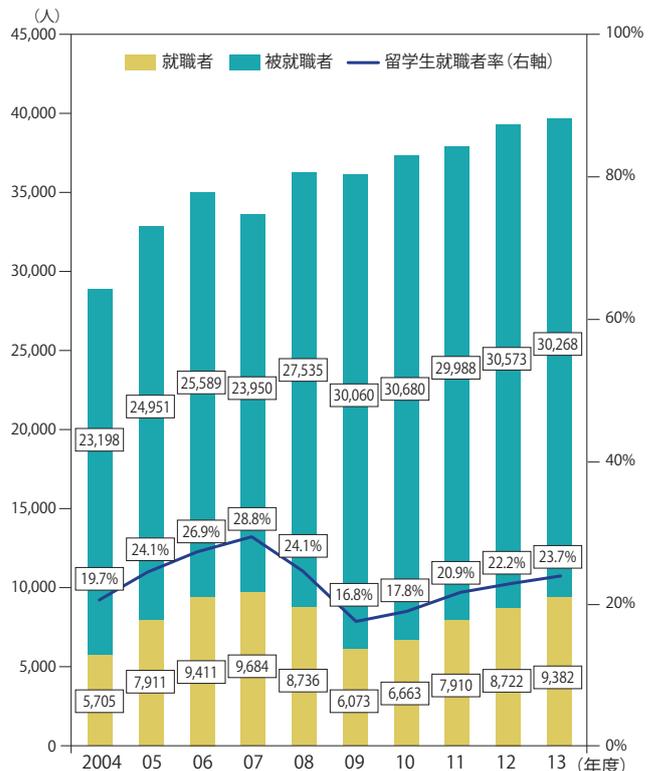
日本企業の外国人材の採用の現状

(単位:%)

	全体 (n=2,995)	大企業 (n=661)	中小企業 (n=2,334)
外国人を採用している	42.2	70.3	34.2
現在、外国人は採用していないが、 今後採用を検討したい	20.8	10.4	23.8
現在、外国人は採用しておらず、 今後も採用する方針はない	27.2	12.9	31.3
無回答	9.7	6.4	10.7

(注)母数は本調査の回答企業総数。  
(資料)「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

外国人留学生の日本における就職状況



(注)①対象の「外国人留学生」は大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等への在籍者。  
②年号は年度。  
③「非就職者」は「留学生卒業者」から「就職者」を差し引いた数。進路不明な者も含む。  
(資料)日本学生支援機構(JASSO)「外国人留学生進路状況」から作成

- 外国人留学生等の活用促進に向けた企業側の課題では、募集方法や外国人社員の処遇・人事管理がわからないなどが挙げられる。
- 中小企業でも、海外事業を展開するにあたり、外国人留学生などを積極的に活用する事例が見られる。中小企業では、販路の拡大などにおいて、外国人材を活用するメリットを感じている。近年一部地域では、外国人留学生の獲得から日本での就職支援まで一気通貫で行う産官学連携組織を設置する自治体もある。

## 外国人留学生等の活用促進に向けた現状と課題

	企業	外国人留学生等
採用前	高い日本語力を求める (日本語検定1級程度)	求められる日本語力が高い (エントリーシートの提出から日本語での読み書きが必要)
	募集の仕方がわからない、募集しても応募が少ない(特に中小企業)	採用プロセスが日本独特でわかりづらい(新卒一括採用)
	地元大学などで、必要な人材を見つけられない(特に地方企業)	首都圏の大企業への就職希望が高い
採用後	定着率が高くない(高い離職率、技術・ノウハウの流出懸念) 組織のビジョンの共有が難しい 外国人社員の処遇、人事管理の方法が分からない	キャリアプランが明示されない(自身の専門性を活かせる業務、自身が希望する勤務地、職責に見合った待遇等)
	在留資格変更などの行政手続きが分からない(初めて外国人を採用する企業)	—

〔資料〕ヒアリングなどから作成

## 外国人社員採用・雇用のメリット

(単位: %、複数回答)

	全体 (n=1,887)	大企業 (n=534)	中小企業 (n=1,353)
販路の拡大	40.9	33.0	44.0
対外交渉力の向上	39.7	40.1	39.6
語学力の向上	31.6	32.0	31.4
経営の現地化への布石	28.6	36.1	25.6
外国人とのコミュニケーションにおける、日本人社員の心理的ハードルの低下	27.9	31.6	26.5

〔注〕母数は本調査で「外国人を採用している」「外国人を今後採用したい」と回答した企業。  
〔資料〕「2014年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)から作成

## 外国人留学生等の活用を通じた中小企業の海外展開事例・産官学連携組織による就職支援事例

	効果	海外展開事例・産官学連携事例
企業による活用	販路の拡大	2014年に、アジアからの留学生を採用。地元大学の紹介で、まずはアルバイトとして雇用し、その後本格採用。日本人の技師と組んで、製品情報をウェブに英語で掲載し、広報を強化。結果、海外からの引き合いが増えるなど具体的な効果が出た。
	販路の拡大、対外交渉力の向上	貿易実務と取引先国に詳しい人物を採用したいと考え、7年前から外国人の採用を開始。現在採用しているアフリカ出身の外国人材は、計4ヶ国語が堪能。同人材の活躍により、アフリカや中東とのビジネスが拡大。今後は、事業の展開先に合わせて、ポルトガル語やスペイン語に堪能な人材の採用意欲がある。
	販路の拡大、対外交渉力の向上	2013年に日本に留学経験のある外国人を採用。外国人を採用したことで、海外業務を専任で行える体制となった。海外の展示会に参加し、製品のデモンストレーションを行うなど、製品の売り込みを積極的に行った結果、海外への出荷につながった。また現地基準へ適合させるための仕様変更や手続きの面での活躍も大きかった。海外のニーズを明確につかむことができるようになり、製品のブラッシュアップにつながっている。
	経営の現地化、対外交渉力の向上	2004年頃から外国人社員の採用を開始。2014年の中南米出身の留学生などを採用。現在は、北東アジア、南西アジア、中南米出身の社員が在籍。外国人社員の効果は交渉力の拡大。原料の多くは、中国から調達しているため、調達部門に現地語を理解できる中国人社員をあてている。外国人社員を本社の営業課長職や海外現地法人のトップとして登用している。
	経営の現地化、販路の拡大	中国人の留学生を採用。中国現地法人では、中国人社員をトップに据える。日本の経営を理解した上で、中国流にカスタマイズすることで、顧客開拓につながるなど、中国人社員の活用を通じて、中国ビジネスが拡大した。顧客には、中国のローカル企業が多いため、中国人社員活用の効果が大きい。今後、進出を検討している地域出身の人材を獲得したいと考えている。
	経営の現地化、販路の拡大	東南アジアの人材を技術者として本社で採用。その後、同人材は出身国にある子会社で幹部人材として活躍。さらに、日本で勤務経験のある営業職の現地人材を現地採用。子会社の社長候補として育てていく方針。今後はさらに現地人を一層活用していく。大企業出身のシニア人材も採用し、現地子会社に幹部人材として派遣している。
産官学連携	拠点の設立	5年前、東南アジアの大学を卒業した現地人材の有能さを見て、東南アジアへの進出を決定。東南アジアの大学を卒業した技術者を本社で採用し、設立予定の現地駐在員事務所のマネージャーとして抜擢予定。他に、数人の現地人材をプログラマーとして採用予定。現地人材採用の人事選考や、採用後の本社とのコミュニケーション窓口としても期待。
		近年、一部地域において、留学生の獲得から日本企業への就職支援まで一気通貫の支援を行うため、産官学が連携した組織を設置する自治体が多い。福岡県留学生サポートセンター(2008年設置)、広島県留学生活躍支援センター(2011年設置)では取組みが進んでいる。長崎県では、県や長崎市、長崎大学の他、長崎商工会議所や県の経営者協会などが母体となり、地域経済活性化のための「長崎サミット」を開催。外国人留学生の支援・活用を、重点課題の一つとして掲げており、2013年に「長崎留学生支援センター」を設置。留学生の募集、生活支援のほか、県内企業と県内の外国人留学生の接点を創るなど、日本企業への就職支援も行っている。外国人留学生の就職支援に特化した組織としては、岩手県が、大学、業界団体、地方自治体で構成される「岩手県外国人留学生就職支援協議会」を設置している(2007年設置)。

〔資料〕ヒアリングから作成

# ジェトロ世界貿易投資報告のご案内

「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポートです。

2010年版よりタイトルを「ジェトロ貿易投資白書」から「ジェトロ世界貿易投資報告」と改め、全文をウェブサイトで公開しております。レポートはPDFで全文をご覧ください。

## 第1部 総論編

### I. 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題
2. 世界と日本の貿易
3. 世界と日本の直接投資

### II. 世界の貿易ルール形成の動向

1. 世界と日本のFTAの現状と展望
2. サービス貿易拡大と重要性増すサービス自由化交渉
3. 進展する多国間貿易ルールの現状と課題

### III. グローバル・ビジネスの深化に向けた新たな取組み

1. 日本企業の海外ビジネスとクリティカルマス市場開拓
2. 地方の資源を生かした国際ビジネスの展開
3. グローバル経営による国際ビジネスの推進

### IV. グローバル・ビジネスの深化に向けた新たな取組み(結語)

資料 世界と日本の貿易投資統計

## 第2部 国・地域別編 60カ国・地域が対象

### I. アジア・大洋州

中国 香港特別行政区 台湾 韓国  
ASEAN シンガポール タイ マレーシア  
インドネシア フィリピン ベトナム  
ミャンマー ラオス カンボジア インド  
スリランカ パキスタン バングラデシュ  
オーストラリア ニュージーランド

### II. 北米

米国 カナダ

### III. 中南米

メキシコ ベネズエラ コロンビア ペルー  
チリ アルゼンチン ブラジル  
メルコスール

### IV. 欧州

EU 英国 ドイツ フランス イタリア  
スペイン オランダ ベルギー スイス  
オーストリア ポーランド チェコ  
ハンガリー ルーマニア

### V. ロシア・CIS

ロシア ウクライナ ウズベキスタン  
カザフスタン

### VI. 中東・アフリカ

中東 アフリカ イラン サウジアラビア  
アラブ首長国連邦(UAE) トルコ  
イスラエル エジプト ケニア  
ナイジェリア 南アフリカ共和国  
コートジボワール



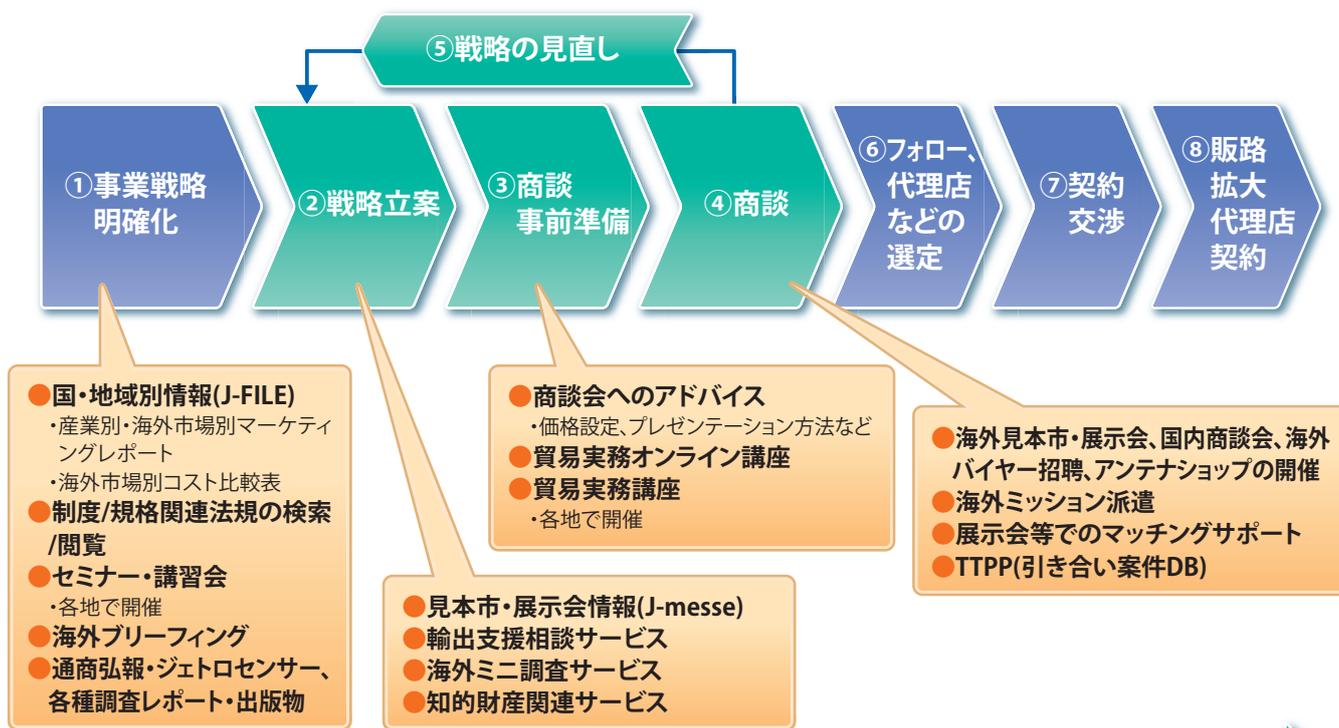
## 書籍版のご案内

本レポート全文を収めた書籍版もジェトロのウェブサイトにてご購入頂けます。

販売価格(税込):4,212円

<http://www.jetro.go.jp/publications/jetro/d8c76dbfd44b2fef.html>

# ジェトロの海外市場開拓サポートサービス(輸出)



- 国・地域別情報(J-FILE)
  - ・産業別・海外市場別マーケティングレポート
  - ・海外市場別コスト比較表
- 制度/規格関連法規の検索/閲覧
- セミナー・講習会
  - ・各地で開催
- 海外ブリーフィング
- 通商弘報・ジェトロセンサー、各種調査レポート・出版物

- 商談会へのアドバイス
  - ・価格設定、プレゼンテーション方法など
- 貿易実務オンライン講座
- 貿易実務講座
  - ・各地で開催
- 見本市・展示会情報(J-messe)
- 輸出支援相談サービス
- 海外ミニ調査サービス
- 知的財産関連サービス

- 海外見本市・展示会、国内商談会、海外バイヤー招聘、アンテナショップの開催
- 海外ミッション派遣
- 展示会等でのマッチングサポート
- TTPP(引き合い案件DB)

- 貿易投資相談 / ●ビジネスライブラリー / ●輸出有望案件支援 / ●ものづくり海外展開専門家による輸出支援相談サービス

- ①事業戦略明確化…海外業務担当の決定、英文・中国文ウェブサイト作成など
- ②戦略立案…市場調査、知財権戦略、流通経路・販売チャンネル、広報手段、規制・認証制度の把握、市場ニーズに即した商品開発、安全規格/PL等のコンプライアンス対策など
- ③商談事前準備…市場調査に基づくプレゼン準備、直前対策(DM発送等)、ターゲット性向の再調査、貿易実務の習得
- ④商談…国内外の見本市、展示会、商談会などへの参加、個別訪問での商談
- ⑤戦略の見直し…商品、商品スペック、市場、売り出し方、ターゲット等の見直し
- ⑥フォロー、代理店などの選定…素早い商談のフォロー、見積書の提示、スペックの詰め、信用情報確認、企業の選別、契約相手の補修能力等の現認
- ⑦契約交渉…価格、支払い条件等の交渉、契約条件の確認、契約書の提示
- ⑧契約…契約書の取り交わし、商品の船積み、決済方法の確認
- ⑧代理店契約…代理店契約書の取り交わし、サンプル輸出

## ジェトロによる主な個別企業向け輸出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロが海外に配置する専門家(海外コーディネーター)が、海外ビジネス展開に関する問い合わせに現地感覚・目線に基づき回答。	無料	分野により異なる。ジェトロHP参照。
専門家によるものづくり産業海外展開相談サービス	豊富な知見と経験を持つジェトロの専門家が、現地販路開拓を目指す企業が抱えている課題や疑問等を解消し、活動を継続的にサポート。	無料	分野により異なる。ジェトロHP参照。
輸出有望案件支援サービス	機械部品、環境・エネルギー、農林水産・食品、デザイン製品・伝統産品、日用品、ファッション分野において、ジェトロ専門家が輸出戦略の策定から契約締結までをサポート。	無料	分野により異なる。ジェトロHP参照。
アジア・キャラバン事業	日本企業による中国大陸・台湾、ASEAN各国などへの日用品、生活雑貨、建材等の販路開拓・拡大を支援	有料	中小企業
海外バイヤー招へい	海外から有力なバイヤーを招へいし、日本企業との個別商談会を開催。	無料	—
商談ミッション派遣	日本企業の関心の高い国・地域へ海外ミッションを派遣。	有料	—
海外見本市・展示会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポート。	有料	中小企業主体

(注) ①詳細は、ジェトロHPのサービスガイド (<http://www.jetro.go.jp/services/>) 参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。  
 ②中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については、資本金、売上高、従業員数などを踏まえ判断。  
 ③海外バイヤー招へい、ミッション派遣の料金および対象企業はケースにより異なる。  
 ④農林水産・食品分野を対象とした海外展開支援サービスを別途提供。

# JETROの農林水産物・食品の輸出サポートサービス

①輸出可能性  
の検討

②輸出プラン  
作成

③商談

④契約交渉

⑤輸出

JETROの支援

## 〈情報・スキル支援〉

個別相談（国内・海外）、HP等での情報提供、セミナー（海外市場別 テーマ別）

マーケティングスクール  
（講習会）

商談スキルセミナー

## 〈商流構築支援〉

- 海外見本市
- 海外商談会
- バイヤー招へい商談会（国内）
- インストア・ショッップ

## 〈個別企業支援〉

輸出有望案件支援

## 〈情報・スキル支援〉

**個別相談（国内）**……本部（東京）、大阪本部、各地の貿易情報センターに「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置し、相談に対応。  
原則無料（調査を伴うものなどは、一部有料）。

**個別相談（海外）**……海外に配置する専門家（コーディネーター）が現地感覚・目線で相談に対応（世界約20都市）。無料。

**情報提供**……JETROのホームページで各国の制度情報、JETROの調査レポートを公表。

**セミナー**……海外に配置する専門家（コーディネーター）による最新の現地市場情報に関するセミナー、輸出先国・地域の制度に関するセミナー、品目別セミナーなどを開催。

**マーケティングスクール**……マーケティングの理論から輸出戦略の立案方法などを解説。

**商談スキルセミナー**……商談の事前準備から事後対応までの一連のノウハウを解説。

## 〈商流構築支援〉

**海外見本市**……世界的に評価の高い見本市にジャパンパビリオンを設置し、出展を支援。

**海外商談会**……輸出先として可能性の高い国・地域において海外商談会を開催。海外の専門家を通じ現地優良バイヤーを招待。

**バイヤー招へい商談会**……JETROのネットワークを通じ、世界各国から有力バイヤーを日本に招へい、国内で商談会を開催。

**インストア・ショッップ**……海外主要都市にてマーケティングのための試験販売、プロモーション等

## 〈個別企業支援〉

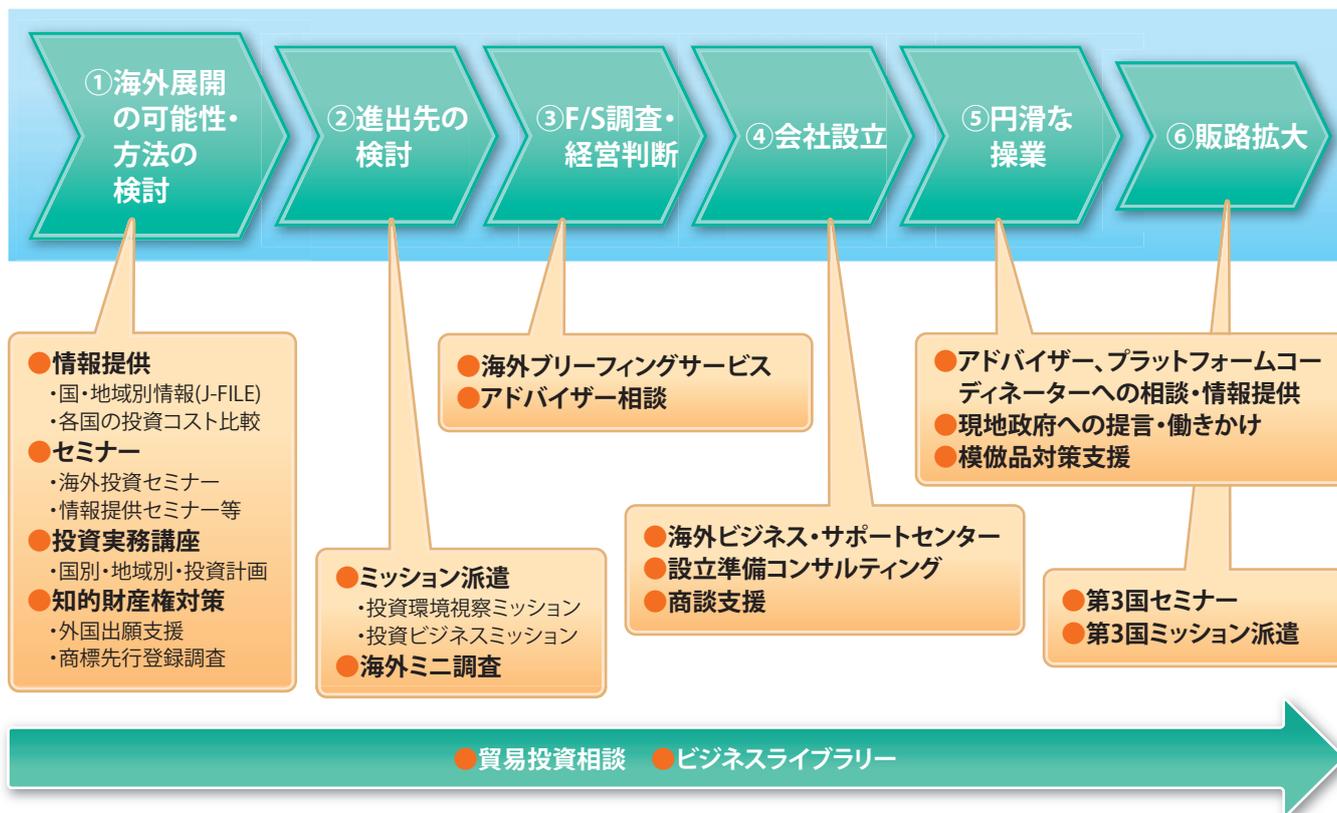
**輸出有望案件支援**……専門家が、企業の製品・商品や状況に合わせて、マーケットやバイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結まで一貫して支援。審査有り。

このほか、海外のバイヤーやシェフを対象にデモンストレーション、セミナーの開催、日本への招へい時の生産現場視察アレンジなどにより、日本産農林水産物・食品の魅力・価値を伝える取り組みも実施。

サービスの詳細、各イベントの募集はJETROHPをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/industrytop/foods/>

# JETROの海外市場開拓サポートサービス(海外投資)



①海外展開の可能性・方法の検討…情報提供、海外投資セミナー、投資実務講座

②進出先の検討…海外の投資環境の視察、現地企業とのネットワーキング等を通じて、進出先の選定やJV/OEM/パートナー発掘などに資する情報収集の機会を提供。

③F/S調査・経営判断…JETRO海外事務所に於いて、現地の事情やビジネス環境を駐在員や専門アドバイザーが情報提供。海外に配置されたアドバイザーが、現地の投資・貿易制度や産業情報、諸手続きなどを中心に情報提供・アドバイスをを行い、現地企業との合併・技術提携、貿易等を支援。

④会社設立…海外でビジネスを立ち上げるのに必要なノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を融合したワンストップサービスを提供。設立準備のためのコンサルテーションや商談を支援。

⑤円滑な操業…法務・労務・税務について、個別相談会、ワーキンググループ等を通じて情報提供・アドバイス。海外ビジネスに於ける知財侵害リスクの回避方法、海外市場における模倣品、海賊版問題の解決に役立つサービスを提供。

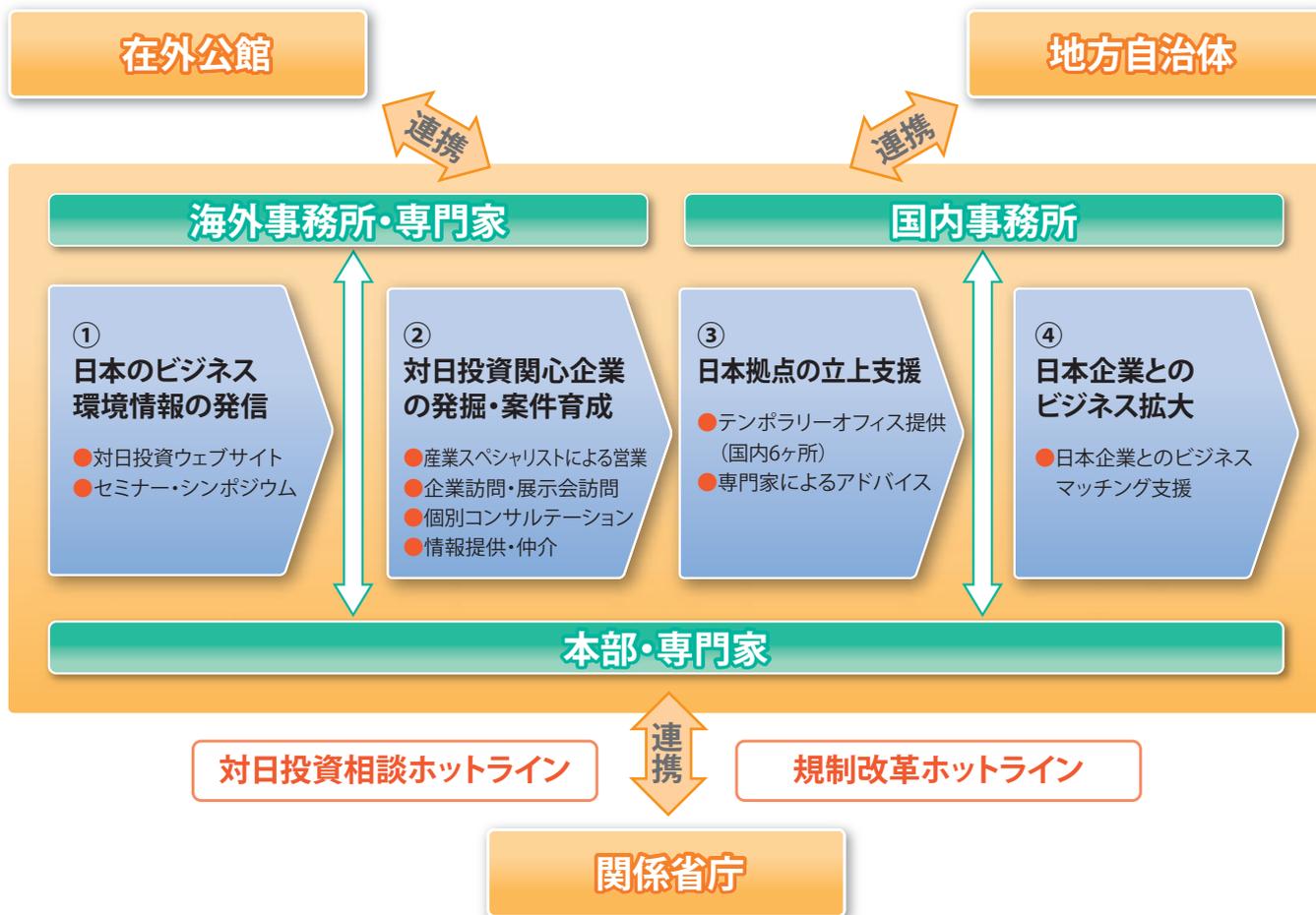
⑥販路拡大…海外進出日系企業を対象に第3国への販路拡大を目的とする情報提供セミナーを海外で開催。海外、第3国行きミッション団を派遣し企業の新たな投資先の発掘を支援。

## JETROによる主な個別企業向け海外進出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
専門家による新興国進出個別支援サービス	日本の中堅・中小企業が新興国等への海外展開に取り組む際、海外ビジネスに精通した外部人材(専門家)を雇用する経費の一部を助成することで、海外展開の実現を促進。	無料	中堅・中小企業
サービス産業個別企業支援	海外進出の検討段階から当該国への進出に至るまで、JETROが日本企業のサービス産業分野での海外進出を支援。	無料	サービス分野
サービス産業海外展開支援サービス	海外進出に取り組むサービス産業企業を、JETROの専門家が、訪問やE-mail相談等を通じて個別に支援。	無料	サービス分野
海外展開現地支援プラットフォーム(海外)	海外において、JETROを含む各支援機関・団体によるプラットフォームを構築し、日系企業の海外進出への支援体制を一層強化。	無料	中小企業 (2013年7月時点)
ビジネス・サポートセンター(海外)	短期の貸オフィス(フィリピン、タイ、インド、ベトナム、ミャンマー)と投資アドバイザーによるコンサルティング・サービスを提供。	有料	一部施設は 中小企業のみ

(注) ①詳細は、JETROHPのサービスガイド (<http://www.jetro.go.jp/services/>) 参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。  
②中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については、法的定義が存在しないので資本金、売上高、従業員数などを踏まえ判断。

# ジェトロの外国企業誘致活動(対日投資)



- ① **日本のビジネス環境情報の発信**……対日投資ウェブサイト(6ヶ国語対応)、広報資料、対日投資セミナー・シンポジウムの開催等を通じ、日本のビジネス環境の魅力を発信。
- ② **対日投資関心企業の発掘・案件育成**……産業スペシャリストによるターゲット企業へのアプローチ、企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘、発掘企業に対する個別コンサルテーション、日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作成の支援、許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介、拠点設立にかかる手続き・規制やビジネス上の課題等の解決に向けた支援。
- ③ **日本拠点の立上支援**……テンポラリーオフィスの提供(国内6ヶ所のIBSC)。専門家によるアドバイス(税/会計、登記、労務、ビザ、人材確保、不動産等)。
- ④ **日本企業とのビジネス拡大**……日本企業とのビジネスマッチング支援。
  - **地方自治体との連携**……日本各地の立地情報、産業情報、地方自治体インセンティブ情報等の提供、自治体トップセールスへの協力。
  - **在外公館との連携**……在外公館と連携した対日投資関心企業の発掘。
  - **関係省庁との連携**……対日投資に関する行政手続等相談支援、規制改革要望の提出支援。



対日投資ホームページ  
(6ヶ国語)



セミナー・シンポジウム等  
による情報発信



テンポラリーオフィス  
(IBSC)の提供



ビジネスマッチングイベント  
日本企業とのビジネスの場を提供



問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 国際経済課

[ORI@jetro.go.jp](mailto:ORI@jetro.go.jp)

TEL : 03-3582-5177 FAX : 03-3582-5309